

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月14日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下の場所で行っております。)

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	13,437	13,907	60,220
経常利益 (百万円)	1,320	1,695	6,020
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,014	1,066	4,928
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	861	130	6,464
純資産額 (百万円)	50,526	51,592	52,734
総資産額 (百万円)	99,603	97,971	98,274
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.96	12.57	58.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	52.4	53.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は979億円で前連結会計年度末比3億円減少しました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金15億円です。主な減少項目は受取手形及び売掛金15億円です。

負債の部は463億円で前連結会計年度末比8億円増加しました。主な増加項目は有利子負債（1年内償還予定社債を含む）16億円です。主な減少項目は支払手形及び買掛金4億円です。純資産の部につきましては、515億円と前連結会計年度末比で11億円減少しました。主な増加項目はその他有価証券評価差額金5億円です。主な減少項目は為替換算調整勘定16億円です。自己資本比率は52.4%で前連結会計年度末比1.0ポイント減少しました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間（海外：2018年1月1日～2018年3月31日、国内：2018年4月1日～2018年6月30日）においては、国内は、東京都多摩市、及び大分県の両テーマパークが好調で、特に多摩市のサンリオピューロランドは、メルヘンシアターの新作「KAWAII KABUKI～ハローキティ座の桃太郎～」が大好評で、増収増益に大きく貢献しました。また、6月30日より運行を開始したJR西日本の「ハローキティ新幹線」が大きな話題となりました。海外では、アジアは中国における空間ビジネスの好調や、香港市場でのライセンスの回復などにより、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しておりますが、欧米は、業績回復に向けた施策に着実に取り組んでいる状況です。

これらの結果として、売上高は、139億円（前年同期比3.5%増）、営業利益は13億円（同4.5%増）、営業外収益として投資事業組合運用益2億円等を計上したことにより経常利益は16億円（同28.4%増）でした。特別損益に投資有価証券売却益3億円、投資有価証券評価損5億円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億円（同5.1%増）となりました。

当社は、2018年5月11日に公表しましたように、当連結会計年度を初年度とする、3ヶ年の中期経営計画『Marketing Innovation Project 2021』をスタートさせました。“ソーシャル・コミュニケーション・ギフトビジネスの会社として戦略的なグローバル企業に変革する”ことを目指して計画を推進してまいります。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第1四半期連結累計期間の対象期間は、2018年1月～3月であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・日本：売上高102億円（前年同期比4.1%増）、営業利益11億円（同9.3%増）

物販事業は、地方・郊外の消費動向は厳しい状況が続いておりますが、大都市圏の旗艦店舗やインバウンド集客の高い店舗が伸長したことにより、既存店売上（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）が前年同期比100.5%と前年を上回りました。インバウンド関連では専門店、ドラッグストアへの卸しが好調のほか、訪日外国人の増加が大きい博多のキャナルシティオーパにおける「サンリオギャラリー博多店」移転リニューアルオープンなどの施策が奏功しました。その中で、2年連続でキャラクター大賞1位に輝いた『シナモロール』や、1970年代、1980年代に活躍したキャラクターの再登場などが好評を博しました。今後につきましては、6月下旬より西武池袋本店で開催された「ぐでたまてん」が非常に好評であったことから、5周年記念の『ぐでたま』をメインとした店舗環境や、店頭イベントによる集客策の提案や、更に増加が見込まれるインバウンド対策としてのキャンペーンへの参加などの施策を実施し、話題づくり、販売増に努めてまいります。

ライセンス事業は、商品化権ライセンスでは、サンリオキャラクターのワイド展開を中心とした雑貨関係や、アニメ系コンテンツとのコラボレーション企画、接触冷感寝具企画等夏物カテゴリーや、『ミスターメン リトルミス』のアパレルが好調でした。対企業企画では、フマキラー株式会社の虫よけ商品や、小林製薬株式会社の衛生用品などが堅調であったことに加え、日本マクドナルド株式会社の『ぐでたま』デザートや、日本郵便株式会社の『ハローキティ』切手が大きく貢献しました。また、ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社、アサヒ飲料株式会社、味の素冷凍食品株式会社などの大手食品メーカーとの店頭お買い上げ促進キャンペーンや、株式会社カネボウ化粧品との

メイクアップ用品の広告宣伝契約を獲得しました。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは、入園者数は92千人（前年同期比10.0%増）と前年同期比8千人増加しました。主にゴールデンウィーク期間中の県外客が堅調に推移したことや企業の会員企画の新規獲得や特定イベント等の開催もあり、集客を伸ばしました。営業損益は、ゴールデンウィークに向けて施設の魅力向上のためのアトラクションのリニューアル（キャラクターヒルズを展開）の費用が増加しましたが、増益となりました。夏季に向けては、涼感を伴うショーやプールエリアの集客強化を図るとともに夜間営業日以外の日についても営業時間を延長し、夕方の来園を促進します。更には、新規の会員企画の獲得、北部九州エリアの子育てファミリー世帯への夏季限定割引券の頒布等の施策を図ることで、入園者数の増加に取組みます。

東京都多摩市のサンリオピューロランドは、入園者数は303千人（前年同期比16.4%増）と前年同期比42千人増加しました。今年3月からスタートした、松竹株式会社とのコラボレーションによるメルヘンシアターの新作「KAWAII KABUKI～ハローキティ座の桃太郎～」が評判となり、さらに6月には、フェアリーランドシアターで前作に続き、株式会社ネルケプランニングとのコラボレーションによる男優だけの新作ミュージカル「MEMORY BOYS～思い出を売る店～」がスタートしました。入園者増により、チケット売上、お土産などの商品売上、レストラン売上のすべてが前年同期に比べ2桁増加でした。さらに、イベントや対企業関連の売上も前年同期比4割増加しました。営業損益は、集客増によりイベント開催による人件費等の増加を補い増益となりました。

その他の事業のロボット事業に関しては、博物館向けや、ホテルの人体型受付案内ロボットなどの特注ロボットの納品が売上に貢献しました。

・欧州：売上高6億円（前年同期比2.1%減）、営業利益17百万円（同25.4%減）

欧州では、主要諸国の売上は依然厳しい状況にあり、ほとんどのライセンスカテゴリーにおいて減少傾向が見られる状態にあります。一方中近東、東欧圏における底堅い成長や、イースター関連での大手チョコレートメーカーとのグローバル展開が好調でした。加えて、『ミスターメン リトルミス』につきましては、フランスにおいて出版が好調であり、市場を牽引しました。また、担当テリトリーの一部をアジア子会社に移管した影響や、ロンドンオフィスの体制強化による人件費増などにより営業利益が減少しました。

引き続き、ハイエンドブランドとのコラボレーションの実施や、ファストファッションとの連携の強化を図るとともに、有名You Tuberなどインフルエンサーを活用したマーケティングを行ってまいります。

・北米：売上高6億円（前年同期比0.5%減）、営業損失1億円（同30百万円損失増）

米国では、サンフランシスコの米国子会社本社及び倉庫の売却に伴い、賃貸収入が無くなりましたが、Eコマースの伸長などが業績を下支えしました。「PUMA」とのブランドコラボレーションの成功など今後の波及効果も期待されます。また、スペシャリティストアとのショッピングインショップの商談を進めており、引き続き今期中の業績底打ちを目指してまいります。

・南米：売上高1億円（前年同期比31.4%減）、営業利益27百万円（同41.9%減）

南米地域は、ブラジルでは、イースター関連の食品や、アパレル、家庭用品が好調でしたが、メキシコでのヘルス&ビューティ等の不調が業績全体に影響しました。地域全体のカテゴリーでは、食品、靴、ホーム用品が好調でしたが、主力カテゴリーのヘルス&ビューティ、玩具・スポーツの不調が影響しました。

・アジア：売上高21億円（前年同期比8.3%増）、営業利益8億円（同4.5%増）

台湾では、商品化権ライセンスの主要カテゴリーである、アパレル、アクセサリ、家庭用品が好調でした。

香港では、香港市場での個人消費の回復もあり好調で、特にボディケア用品や、家電販売チェーンの販促キャンペーンが貢献しました。前連結会計年度において、高成長を遂げたタイにつきましては、若干厳しい状況がみられますが、ホテルやスポーツイベント等の広告化権ライセンスに取り組んでおります。また、フィリピン、インドネシアにつきましては、まだ市場規模が小さく、現在、イベントライセンス等で、ブランドポジションを構築し、商品化権の拡大を目指しております。

中国では、宝石・金業界の低迷によるアクセサリ関連の落ち込みや、コスメ・化粧品関連においての主要ライセンスの方針変更にもより苦戦している部分はありますが、それを補うべく『ぐでたま』ほかのキャラクターによる新商品開発や、さらに継続性のある新規大手ライセンスの開拓に注力しております。

キャラクターでは、中国における『パッドばつ丸』、韓国では『リルリルフェアリル』、その他地域で『シナモロール』の伸長が、『ハローキティ』以外のキャラクターの構成比増に貢献しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日		89,065		10,000		2,503

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,218,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,815,500	848,155	-
単元未満株式	普通株式 31,401	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	848,155	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1 - 6 - 1	4,218,400	-	4,218,400	4.7
計	-	4,218,400	-	4,218,400	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,290	45,834
受取手形及び売掛金	2 7,824	2 6,227
商品及び製品	4,069	3,827
仕掛品	26	52
原材料及び貯蔵品	116	126
未収入金	880	803
その他	737	739
貸倒引当金	74	84
流動資産合計	57,871	57,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,876	5,798
土地	8,487	8,482
その他(純額)	2,065	2,018
有形固定資産合計	16,430	16,299
無形固定資産	3,905	3,735
投資その他の資産		
投資有価証券	11,513	12,103
繰延税金資産	2,890	2,746
その他	6,934	6,769
貸倒引当金	1,305	1,250
投資その他の資産合計	20,033	20,368
固定資産合計	40,368	40,402
繰延資産	33	43
資産合計	98,274	97,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,563	2 4,121
短期借入金	6,737	7,401
未払法人税等	1,564	1,557
賞与引当金	491	756
返品調整引当金	94	65
株主優待引当金	50	30
ポイント引当金	90	90
その他	2 10,914	2 10,315
流動負債合計	24,506	24,337
固定負債		
社債	3,263	2,782
長期借入金	7,523	9,433
退職給付に係る負債	6,149	5,775
その他	4,097	4,050
固定負債合計	21,033	22,041
負債合計	45,539	46,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	53,779	53,573
自己株式	11,789	11,789
株主資本合計	55,413	55,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	332
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	247	1,410
退職給付に係る調整累計額	2,947	2,775
その他の包括利益累計額合計	2,921	3,852
非支配株主持分	243	237
純資産合計	52,734	51,592
負債純資産合計	98,274	97,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	13,437	13,907
売上原価	4,421	4,831
売上総利益	9,015	9,075
返品調整引当金戻入額	19	29
差引売上総利益	9,034	9,104
販売費及び一般管理費	7,755	7,768
営業利益	1,279	1,336
営業外収益		
受取利息	134	106
受取配当金	13	22
為替差益	-	44
投資事業組合運用益	-	221
その他	55	36
営業外収益合計	203	431
営業外費用		
支払利息	43	26
為替差損	9	-
支払手数料	37	38
投資事業組合運用損	59	-
その他	11	7
営業外費用合計	162	72
経常利益	1,320	1,695
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	128	335
特別利益合計	128	335
特別損失		
固定資産処分損	9	1
投資有価証券評価損	-	508
減損損失	12	9
その他	-	2
特別損失合計	21	521
税金等調整前四半期純利益	1,426	1,509
法人税、住民税及び事業税	545	601
法人税等調整額	142	168
法人税等合計	403	433
四半期純利益	1,023	1,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,014	1,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,023	1,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	551
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	806	1,672
退職給付に係る調整額	160	171
その他の包括利益合計	162	945
四半期包括利益	861	130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	859	135
非支配株主に係る四半期包括利益	1	5

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
従業員の銀行借入に対する債務保証 24名 54百万円	従業員の銀行借入に対する債務保証 20名 44百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	33百万円	5百万円
支払手形	84百万円	88百万円
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	12百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	492百万円	467百万円
のれんの償却額	7百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月31日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,272	15.00	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,836	620	690	264	2,025	13,437	-	13,437
(うちロイヤリティ売上高)	(2,218)	(616)	(456)	(264)	(1,867)	(5,423)	(-)	(5,423)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,421	6	1	0	368	1,797	1,797	-
(うちロイヤリティ売上高)	(1,380)	(6)	(-)	(-)	(0)	(1,387)	(1,387)	(-)
計	11,258	627	691	265	2,393	15,234	1,797	13,437
セグメント利益又は損失()	1,010	23	153	46	778	1,705	425	1,279

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 425百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,238	607	686	181	2,192	13,907	-	13,907
(うちロイヤリティ売上高)	(2,277)	(604)	(447)	(178)	(1,924)	(5,432)	(-)	(5,432)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,391	6	1	0	299	1,698	1,698	-
(うちロイヤリティ売上高)	(1,324)	(6)	(-)	(-)	(0)	(1,330)	(1,330)	(-)
計	11,629	613	687	181	2,492	15,605	1,698	13,907
セグメント利益又は損失()	1,103	17	184	27	813	1,777	441	1,336

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 441百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11.96円	12.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,014	1,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,014	1,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,847	84,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

米国連結子会社のリストラクチャリングの実施

当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、米国連結子会社であるSanrio, Inc.の現本社事務所、及び併設する倉庫・配送センターを閉鎖し、ロサンゼルス事務所に統合することを決議しました。これにあわせて、現本社事務所、及び併設する倉庫・配送センターの従業員を対象に人員削減を行うことを決議しております。

1. 閉鎖の理由

Sanrio, Inc.は2013年までは順調に業績を伸展させてきましたが、近年不振が続き、米国における商品出荷量も減少してきたことから、人員縮小及び組織の合理化を行うため、現本社事務所、及び併設する倉庫・配送センターを閉鎖し、ロサンゼルス事務所に統合することを決議しました。

2. 閉鎖する事務所の概要

所在地	米国カリフォルニア州サウスサンフランシスコ市
事業内容	本社機能、倉庫・配送センター
従業員数	49名(2018年3月31日時点)

3. 閉鎖の時期

2018年12月末までに閉鎖を予定しております。

4. 業績に及ぼす影響

当該閉鎖・統合に伴い、2019年3月期において、従業員に対する解雇給付(特別退職金)等の発生を見込んでおりますが、詳細については精査中です。

2 【その他】

2018年5月31日開催の取締役会において、2018年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,272百万円
1株当たりの金額	15.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月14日

株式会社サンリオ
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山宗武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山智昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。